

2013年度 法科大学院

第1回 既修者入学試験問題

1 時限

行政法・商法(マークシート方式)

試験時間 60 分

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. この問題冊子の1ページから問題が掲載されています。
3. 試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答用紙には解答欄以外に記入欄がありますので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入してください。
5. 解答は、必ず解答用紙の解答欄に記入してください。解答用紙の解答欄以外に記入された解答はすべて無効とします。解答用紙の裏面を使用する場合は「裏面に続く」と記載してください。
6. 解答は、必ず解答用紙の解答欄にマークしてください。

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



} 枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

7. 解答用紙は各1枚しか配布しません。複数枚請求されてもお渡ししません。
8. 法律書等の参照は一切できません。
9. 試験問題の内容等について質問することはできません。
10. 問題冊子の余白等は適宜使用して構いませんが、解答用紙の解答欄以外に記入された解答は無効とします。
11. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

[行政法]

問1 行政上の法律関係への民事法と刑事法の適用に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 国や公共団体は国家賠償法の定めるところにより不法行為責任を負い、民法に基づいて損害賠償責任を負うことはない。
2. 行政が行う公権力の行使にあたる行為で効果意思の表示にあたるものには、錯誤などについて定める民法の意思表示に関する規定が原則として適用される。
3. 民法に定める信義誠実の原則は、当事者対等の原則に基づく私人間の法律関係のみならず、行政と国民との間の法律関係にも適用される。
4. 刑法総則は行政法令が義務違反について定める刑罰には適用されないが、これらの刑罰を科す手続には刑事訴訟法が適用される。

問2 行政行為の分類に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 建築主事がする建築確認は、これを受けることで建築主は適法に建築工事を行うことができるので、学問上の許可にあたる。
2. 農業委員会がする許可は、これを受けることで土地の売買や賃貸借などの契約が有効に成立するので、学問上の認可にあたる。
3. 収用委員会がする土地収用の裁決は、土地所有者の所有権を消滅させ、起業者に所有権を設定するので、学問上の剥権行為と設権行為（特許ともいう）の両方の性質を有する。
4. 国土交通大臣がする鉄道事業の許可は、国家が独占する鉄道事業の経営権を民間事業者に与えるので、学問上の特許にあたる。

問3 行政行為と裁量に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 外国人が難民にあたるかどうかの判断について法務大臣に裁量はないが、退去強制対象者である外国人に在留特別許可を与えるかどうかはその裁量に委ねられている。
2. 全体の奉仕者にふさわしくない非行をした公務員に対して、懲戒処分をすべきかどうかの判断について任命権者に裁量はないが、どの処分をすべきかの選択はその裁量に委ねられている。
3. 裁量権を行使してなされた行政行為に違法があるかどうかについて、行政庁または上級行政庁は判断することができるが、裁判所は判断することができない。
4. 裁量権を行使してなされた行政行為は裁量権の逸脱又は濫用がある場合に限り違法となり、行政手続法に違反しているだけでは違法にはならない。

問4 瑕疵ある行政行為の効力の消滅に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政行為に違法又は不当の瑕疵があるとき、行政行為が相手方にとって利益であるか不利益であるかにかかわらず、行政庁はこれを取り消さなければならない。
2. 行政行為に違法又は不当の瑕疵があるとき、行政庁は必ず遡ってその効力を消滅させ、はじめから行政行為がなかったものとしなければならない。
3. 行政行為に違法又は不当の瑕疵があるとき、不服申立てを受けた行政庁は行政行為を取り消すことができる。

4. 行政行為に違法又は不当の瑕疵があるとき、取消訴訟を受理した裁判所は行政行為を取り消すことができる。

問5 行政機関が制定する命令に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 内閣は、法律の委任に基づいて政令を制定し、その政令に罰則を設けることができる。
2. 各省大臣は法律の委任に基づいて省令を制定することができるが、庁の長官や委員会が法律の委任に基づいて規則を制定することはできない
3. 地方公共団体の長は、法律又は条例の特別の委任に基づいて、過料を科する旨の規則を制定することができる。
4. ○○法施行規則という名称の省令は、当該法律を実施するために各省大臣が制定する命令であって、法律の特別の委任に基づく命令ではない。

問6 学問上という即時強制（即時執行ともいう）に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 道路交通法に基づき警察官が、道路交通の危険の防止又は交通の円滑化のために運転者のいない車両を移動する行為は即時強制にあたる。
2. 警察官職務執行法に基づき警察官が、犯罪について知っている者と認められる者を停止させて質問する行為は即時強制にあたる。
3. 消防法に基づき消防吏員が、火災が発生した建物を消火のために破壊する行為は即時強制にあたる。
4. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき都道府県の職員が、健康診断を受けることの勧告に従わない者を健康診断する行為は即時強制にあたる。

問7 行政事件訴訟が定める抗告訴訟に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 処分の無効確認の訴えとは、処分が重大かつ明白な瑕疵があるため無効であるとき、原告適格や出訴期間の制限なく提起できる処分の無効の確認を求める訴えをいう。
2. 処分の不作為の違法確認の訴えとは、申請に基づき又は職権により行政庁が処分をすべきであるにもかかわらずこれをしないとき、処分をしないことの違法の確認を求める訴えをいう。
3. 処分の差止めの訴えとは、行政庁がした処分に続いてなされる強制執行や手続の続行の差止めを求める訴えをいう。
4. 処分の義務付けの訴えとは、申請に基づき又は職権により行政庁が処分をすべきであるにもかかわらずこれをしないとき、行政庁に処分をすべき旨を命ずることを求める訴えをいう。

問8 行政手続法に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政手続法は、不利益処分についてのみ、事前に処分の相手方に意見を述べる機会の付与を義務付けている。
2. 行政手続法が定めている弁明機会の付与は、原則として口頭で意見を述べる機会を相手方に与えるものである。
3. 行政手続法では、処分、行政指導及び届出について定めているが、行政立法、行政計画および行政契約については、定めを置いていない。

4. 行政手続法は、行政手続に関する一般法であり、国のみならず地方公共団体が行う処分や行政指導にも適用される。

問9 国家賠償法2条が定める損害賠償責任に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 営造物とは、国・公共団体によって公の目的のために供された物をいい、道路や河川などの土地の工作物がこれにあたるほか、車両などの動産もこれに含まれる。
2. 営造物の設置・管理の瑕疵とは、設置・管理にあたる公務員の故意又は過失により営造物が通常有すべき安全性を欠いている状態をいう。
3. 営造物に起因する損害について、損害の防止が財政的に困難である場合には、国又は地方公共団体が賠償責任を負うことはない。
4. 営造物の設置・管理の瑕疵が第三者の行為によってもたらされた場合には、国又は地方公共団体が損害賠償責任を負うことはない。

問10 権限の代行に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 法令の定めに基づいて、本来の行政機関から移譲された権限を、他の行政機関が自らの権限として代行することは、権限の代理のうち授權代理に該当する。
2. 法令の定めに基づいて、本来の行政機関の地位にある者に事故があるとき又はその者が欠けたときに、他の行政機関が権限を代行することは、権限の代理のうち法定代理に該当する。
3. 法令の定めに基づいて、本来の行政機関に属する権限をその下級行政機関が日常的に代行することは、内部的な権限の代行のうち代決に該当する。
4. 法令の定めに基づいて、本来の行政機関の地位にある者が不在の場合に、その権限をあらかじめ指定された行政機関が臨時に代行することは、権限の委任に該当する。

[商法]

問1 から問6 までの株式会社は、特に断らない限り、原則として、取締役会設置会社であり、種類株式発行会社ではなく、その他定款に特別な定めがないものとする。

問1 株式会社の定款に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 株式会社の定款には、目的を記載しなければならない。
2. 株式会社の定款には、その商号を記載しなければならない。
3. 株式会社の定款には、代表取締役の氏名を記載しなければならない。
4. 株式会社の定款には、本店の所在地を記載しなければならない。

問2 株式会社の定款に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 株式会社の定款は、経済産業大臣の認証を受けなければ、その効力が生じない。
2. 株式会社の定款は、都道府県知事の許可を受けなければ、その効力が生じない。
3. 株式会社の定款は、代表取締役の署名がなされると、その効力が生じる。
4. 株式会社の定款は、公証人の認証を受けなければ、その効力が生じない。

問3 株式に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 定款に定めを置けば、残余財産分配請求権を備えるが、議決権と剰余金配当請求権を備えない株式が認められる。
2. 定款に定めを置けば、議決権と残余財産分配請求権を備えるが、剰余金配当請求権を備えない株式が認められる。
3. 定款に定めを置けば、剰余金配当請求権と残余財産分配請求権を備えるが、議決権を備えない株式が認められる。
4. 定款に定めを置けば、剰余金配当請求権と残余財産分配請求権を備え、そのうえ、1株に5議決権を備える株式が認められる。

問4 取締役の資格に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 法人は、株式会社の取締役になれない。
2. 19歳の学生は、取締役になれない。
3. 成年被後見人は、株式会社の取締役になれない。
4. 覚せい剤取締法に違反して懲役刑に処せられている者は、株式会社の取締役になれない。

問5 取締役に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 年俸制の取締役の報酬額は、定款に定めがないときは、株主総会の決議によって定めなければならない。
2. 月俸制の取締役の報酬額は、定款に定めがないときは、取締役会の決議によって定めなければならない。
3. 取締役の賞与(ボーナス)の額は、必ず、定款で定めなければならない。
4. 取締役の退職慰労金の額は、必ず、取締役会の決議によって定めなければならない。

問6 監査役に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 監査役は、取締役の職務の執行を監査する。
2. 監査役は、原則として、取締役会に出席する。
3. 監査役の報酬額は、取締役会の決議によって定める。
4. 監査役は、必要があると認めるときは、取締役に対し、取締役会の招集を請求することができる。

問7 持分会社に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 持分会社とは、合名会社・合資会社・有限会社の総称である。
2. 持分会社とは、合名会社・合資会社・合同会社の総称である。
3. 持分会社とは、合名会社・合資会社・相互会社の総称である。
4. 持分会社とは、合名会社・合資会社・持株会社の総称である。

問8 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 個人商人が商号を使用する場合、本名が田中であっても、鈴木商店という名称を商号とすることができる。
2. 個人商人が商号を使用する場合、商号の登記がなければ、その商号の不正使用をやめさせることができない。
3. 個人商人は、その商号により営んでいる営業を廃止すれば、その商号のみを第三者に譲渡することができる。
4. 個人商人は、他の会社から事業を譲り受けた場合でも、会社という用語を商号中に使用することはできない。

問9 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 支配人は、その選任者である個人商人や会社の代表取締役と同様の、営業や事業に関する一切の権限を有する。
2. 個人商人や会社は、いずれの場合も、支配人を選任した場合は登記をしなければならない。
3. 支配人は、その選任者である個人商人や会社の許可なく自ら営業を行うことは禁止されている。
4. 支配人の代理権に加えた制限は、その制限について悪意の第三者または善意でも重過失のある第三者には対抗できる。

問10 以下のうち、その記載が欠けていても約束手形としての法的効力に影響しないものを1つ選びなさい。

1. 手形の振出日。
2. 手形の受取人。
3. 手形の満期。
4. 手形の金額。